



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

東・名

上場会社名 コマニー株式会社
コード番号 7945

上場取引所

URL <https://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員 (氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
管理統括本部長 (氏名) 元田 雅博 (TEL) 0761-21-1144
兼総務本部長

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,329	4.5	△122	—	△82	—	△219	—
27年3月期第1四半期	6,055	8.1	△321	—	△240	—	△208	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △126百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △293百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△24.61	—
27年3月期第1四半期	△23.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	32,312	21,647	67.0
27年3月期	32,793	21,916	66.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,647百万円 27年3月期 21,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	6.7	150	—	170	289.0	5	—	0.56
通期	31,700	4.0	1,800	17.2	1,840	12.3	1,070	△34.0	120.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	9,924,075株	27年3月期	9,924,075株
28年3月期1Q	1,025,083株	27年3月期	1,025,083株
28年3月期1Q	8,898,992株	27年3月期1Q	8,899,196株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や金融政策などを背景に、円安や株価上昇などが続き、企業収益の改善など景気は緩やかながら回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰などに加え、ギリシャの債務問題や新興国の政情不安など、少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社はオフィス市場や医療・福祉施設向けの営業活動、新築工事などに対し当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィス移転工事などを狙いとした提案営業活動や、新築工事などの設計織込活動を強化した結果、売上高は前年同四半期と比較し3.1%の伸張となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、期首受注残が低下したことが影響し、売上高は前年同四半期と比較し12.2%減少となりましたが、受注高におきましては、エンドユーザーや設計事務所に対しての設計織込活動を計画通り進めた結果、前年同四半期と比較し2.5%伸張しました。その他には、工場市場における営業活動が好調に推移し、売上高は前年同四半期と比較し44.8%の伸張となりました。その結果、売上高は63億29百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

損益面では、販売価格の改善を進めるとともに、製造部門を中心とした収益管理の強化や原価低減活動に全社を挙げて取り組んだ結果、売上総利益率は41.2%(前年同四半期比0.3ポイント改善)となり、営業損失は1億22百万円(前年同四半期は営業損失3億21百万円)、経常損失は82百万円(前年同四半期は経常損失2億40百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失におきましては、過年度法人税等を計上した結果、2億19百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億8百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、政府による積極的な経済政策や金融政策などを背景に、円安や株価上昇などが続き、企業収益の改善など景気は緩やかながら回復基調で推移しましたが、円安による原材料価格の高騰など依然として予断を許さない状況にあります。その中で、当社はオフィス市場や医療・福祉施設向けの営業活動、新築工事などの設計織込活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィス移転工事などを狙いとした提案営業活動や、新築工事などの設計織込活動を強化した結果、売上高は前年同四半期と比較し3.1%の伸張となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、期首受注残が低下したことが影響し、売上高は前年同四半期と比較し12.2%減少となりましたが、受注高におきましては、エンドユーザーや設計事務所に対しての設計織込活動を計画通り進めた結果、前年同四半期と比較し2.5%伸張しました。その他には、工場市場における営業活動が好調に推移し、売上高は前年同四半期と比較し44.8%の伸張となりました。その結果、当セグメントの売上高は61億76百万円(前年同四半期比5.1%増)となり、営業利益は12百万円(前年同四半期は営業損失2億85百万円)となりました。

② 中国

中国国内におきましては、格満林(南京)実業有限公司の譲渡に伴い、生産や営業などの機能を格満林(南京)新型建材科技有限公司に移管することなどにより、体制を整備してまいりました。新工場建設及び稼働の準備を進めながら営業活動を行った結果、売上高は1億52百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。受注高におきましては、以前より活動を続けてきたコンピューターールーム市場と病院市場を中心に積極的に活動した結果、前年同四半期と比較し83.5%の伸張となりました。損益面については、新工場の稼働準備に係る経費などが増加した結果、営業損失は1億28百万円(前年同四半期は営業損失33百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し4億81百万円減少の323億12百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し12億63百万円減少の186億18百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億26百万円、原材料及び貯蔵品が1億68百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が18億73百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し7億82百万円増加の136億93百万円となり

ました。これは主に、機械装置及び運搬具が3億2百万円、建設仮勘定が4億24百万円、投資有価証券が1億円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し94百万円減少の58億64百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億93百万円増加しましたが、未払法人税等が4億68百万円、賞与引当金が2億32百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し1億18百万円減少の48億円となりました。これは主に、長期借入金が1億29百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し2億68百万円減少の216億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億61百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し0.2ポイント上昇の67.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予測につきましては、当第1四半期連結累計期間は、ほぼ計画通りの状況であり平成27年4月30日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)などを、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益などの表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準などの適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,311	7,356
受取手形及び売掛金	9,646	7,772
商品及び製品	913	1,239
仕掛品	92	102
原材料及び貯蔵品	856	1,025
繰延税金資産	300	291
その他	807	876
貸倒引当金	△45	△45
流動資産合計	19,882	18,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,230	2,193
機械装置及び運搬具（純額）	878	1,180
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	1,813	2,238
その他（純額）	132	128
有形固定資産合計	8,480	9,168
無形固定資産		
その他	692	718
無形固定資産合計	692	718
投資その他の資産		
投資有価証券	2,108	2,209
長期貸付金	53	51
繰延税金資産	569	534
その他	1,040	1,044
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,737	3,806
固定資産合計	12,911	13,693
資産合計	32,793	32,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861	1,943
短期借入金	535	729
未払法人税等	571	102
賞与引当金	636	404
役員賞与引当金	24	16
その他	2,328	2,667
流動負債合計	5,958	5,864
固定負債		
長期借入金	1,407	1,277
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付に係る負債	2,879	2,892
その他	284	282
固定負債合計	4,919	4,800
負債合計	10,877	10,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	7,129	6,767
自己株式	△948	△948
株主資本合計	20,715	20,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585	653
土地再評価差額金	313	313
為替換算調整勘定	354	373
退職給付に係る調整累計額	△51	△46
その他の包括利益累計額合計	1,201	1,293
純資産合計	21,916	21,647
負債純資産合計	32,793	32,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,055	6,329
売上原価	3,581	3,722
売上総利益	2,474	2,606
販売費及び一般管理費	2,795	2,729
営業損失(△)	△321	△122
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	16	18
為替差益	7	17
受取賃貸料	4	4
貸倒引当金戻入額	42	—
その他	21	16
営業外収益合計	100	56
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	0	0
売上割引	6	5
減価償却費	3	3
その他	2	2
営業外費用合計	18	16
経常損失(△)	△240	△82
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△245	△82
法人税等	△36	64
過年度法人税等	—	71
四半期純損失(△)	△208	△219
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208	△219

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△208	△219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	68
為替換算調整勘定	△113	19
退職給付に係る調整額	13	4
その他の包括利益合計	△85	92
四半期包括利益	△293	△126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293	△126
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較し著しい変動がありません。

5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	7,845	108.6	9,725	117.1
中国	292	183.5	1,159	79.3
合計	8,137	110.2	10,884	111.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	6,176	105.1
中国	152	84.2
合計	6,329	104.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。